

東洋大学 PPP 研究センター「地方創生フォーラム」

人材育成講座

日時：2015年9月30日（水） 午前10時30分～17時00分

会場：東洋大学大手町サテライト 講義室

テーマ「農業を基盤とした地域再生と地域経営に金融を活かす」

農業に金融を活かすモデルと実際のプロジェクト組成・マネージメントの手法を学びます

今、農業にさまざまな業種の企業が参入しています。それは農業が、現在最も期待できる成長ビジネスとなっているからです。しかしながら一方で、全国で耕作放棄地が広がるとともに農業従事者の高齢化や廃業が進む等、農業の現状は厳しいものとなっています。

今回の講座では、「民間企業から見た農業の可能性と発展手法」をテーマに、野村ホールディングスが100%出資して設立した野村アグリプランニング＆アドバイザリー株式会社の西澤隆社長から講義をいただきます。

同時に、農地を自治体自らが購入した富山市から、農業生産法人が借り入れ→エゴマを栽培→油の抽出→関係企業によるサプリメント生産→販売という一連の6次産業化事業の発想とその具体的な手法から今後の自治体のあり方を学びます。

合わせて、地域の課題を解決するのに、自治体だけではなく、企業や住民、金融機関が地域に投資し、新たな消費を喚起し、地域経済を回転させるという金融的な発想が不可欠です。東洋大学教授根本佑二が「地域経営に金融を活かす」というテーマで講義します。

時間	講座内容	講師
10:30-11:00	オリエンテーション まち・ひと・しごと総合戦略の策定手法を解説。	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 関幸子
11:00-12:30	「民間企業から見た農業の可能性と発展手法」 アグリビジネス調査やコンサルティング、農業法人への出資を通じて、「逃げない産業、地域に根差した産業」として日本の農業の可能性とICTを含めた技術向上、経営者人材育成手法を解説。	野村アグリプランニング & アドバイザリー株式会社 代表取締役 西澤隆氏
12:30-13:30	昼 食 休 憩	
13:30-15:00	「地域経営に金融を活かす」 金融とは単なる金貸しではありません。地域再生の成功事例を問題形式で解くことによって、地域経営を進めるうえで金融をいかに使いこなすかを解説。	東洋大学教授 根本佑二
15:15-16:45	「環境未来都市事業としてのエゴマの6次産業化と今後の展開」 農地購入からエゴマ生産、油の抽出、サプリメント化、販売と独自の六次産業化を進める富山市の手法を解説。	富山市環境部長 本田信次氏
16:45-17:00	統括 まとめ	関 幸子

参加費

20,000円（地方創生フォーラム会員は15,000円）

申込方法

電子メールまたはFAXで下記の内容をお送りください。

- ①お名前(ふりがな)／②性別／③所属（例）〇〇市役所／④部署／⑤役職／⑥電話番号／
⑦電子メールアドレス

送り先

電子メール → forum@local-first.jp
FAX → 03-5577-4038

定員
先着30名

講師プロフィール



西澤 隆氏

野村アグリプランニング＆アドバイザリー株式会社 代表取締役

1964年生まれ。89年、早稲田大学大学院で経済学修士、野村総合研究所入社。

以来、日本経済担当のエコノミストとして活躍。

2004年野村證券金融経済研究所経済解析課長。2010年10月から現職。

著書に『人口減少時代の資産形成』(2005年、東洋経済新報社)

『日本経済 地方からの再生』(2009年、同)など。

◎内閣府「地域活性化プラットフォームワーキングチーム」メンバー



本田信次氏

富山市環境部長

1958年生まれ。81年富山市役所入庁。文化国際課長、企画調整課長、政策担当秘書、企画管理部次長を経て2015年から現職。総合計画の策定、PPP事業による小学校跡地活用事業、ガラス美術館の整備、OECDや国連SE4ALL等の国際会議、ロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」の推進などに従事。

今年度は、10月27日、28日に富山市で「環境未来都市構想推進国際フォーラム」、「国連SE4ALLフォーラム」が開催されるほか、環境未来都市のプロジェクト企業とともに、インドネシア共和国バリ州タバナン県において、JICAの資金を活用した小水力発電システムの設置に向けた案件化調査を開始する。また、明年5月15日、16日に、主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)にあわせ、環境大臣会合の富山市開催が決定されたことから、現在、国、県、関係機関と連携し準備を進めている。



根本佑二

東洋大学教授

1954年鹿児島生まれ。78年東京大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行入行。

経済企画庁、米国ブルッキングス研究所、開銀設備投資研究所研究員、地域企画部長を経て2006年から現職。金融マンとしての経験と人脈を生かし産業や地域の再生を専門にしている。内閣府、国土交通省、東京都などの委員会委員多数。

◎東洋大学PPP研究センター「地方創生フォーラム」代表



閔 幸子

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役

1980年 三鷹市役所入庁。図書館、企画調整室、経済課を歴任し、三鷹市基本計画、産業振興計画、中心市街地活性化基本計画策定従事。まちづくり会社設立。

1999年 株式会社まちづくり三鷹 シニアマネジャー でSOHOCITY三鷹構想推進

2007年 秋葉原タウンタウンマネージメント株式会社 専務取締役

2008年 内閣府企業再生支援機構担当室 政策企画官(非常勤)

2009年より現職。まちづくり会社の経営や産業振興、中心市街地活性化のコンサルティ

ングを行う。

◎内閣府「地域活性化プラットフォームワーキングチーム」メンバー

◎東洋大学PPP研究センター「地方創生フォーラム」事務局長